

第 8 号様式（第 9 条関係）

年 月 日

(宛先)
平塚市長

住所（所在地）

企業等名称

代表者職氏名

平塚市脱炭素設備投資促進補助金実績報告書

年 月 日付 第 号において交付決定を受けた平塚市脱炭素設備投資促進補助金について、平塚市脱炭素設備投資促進補助金交付要綱第 9 条の規定により、次のとおり報告します。

1 実績報告

事業完了日	令和 年 月 日
補助対象経費【A】 ※「2 導入した設備の内容」の補助対象経費	円
補助率【B】（1/5 または 1/3） ※「3 補助率【B】及び補助金交付申請額【C】」の補助率	
補助金交付申請額【C】 ※「3 補助率【B】及び補助金交付申請額【C】」の補助金交付申請額	円 ※千円未満切捨
実施事業の内容及び本事業による効果	

2 導入した設備の内容

○再生可能エネルギー設備の場合のみ記入

①設備の種類（太陽光・風力・水力等）	
②発電出力（○k w×○台＝○k w）	k w ※小数点第2以下は切り捨て
③8万円/k W。ただし、以下のいずれかに該当する場合は10万円/k W。 ・すべての経費を市内発注した場合 ・「かながわ再エネ電力利用事業者」の認定企業等が申請する場合	万円/k W
I 補助金交付申請額（②×③）	

○再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備のどちらの場合も記入

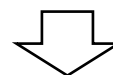
設備名／型名	導入日	導入場所	単価（税抜）	個数	小計（税抜）
	年 月	平塚市			
	年 月	平塚市			
	年 月	平塚市			
	年 月	平塚市			
	年 月	平塚市			
④合計額					
⑤補助対象外経費及び他の補助金などの控除額					
④合計額－⑤控除額＝補助対象経費 補助対象経費【A】に転記					

3 補助率【B】及び補助金交付申請額【C】

設備の種類	補助対象経費（税抜き）	補助率
再生可能エネルギー設備	30万円以上	1／5
		すべての経費を市内発注した場合または認定事業者が申請する場合は1／3
省エネルギー設備	30万円以上 300万円未満	1／5
	300万円以上	1／5 ただし、すべての経費を市内発注した場合または認定事業者が申請する場合は1／3
補助率 補助率【B】に転記		

補助対象経費×補助率（1/5 または 1/3）

※千円未満切り捨て



II 補助金交付申請額	
--------------------	--

○再生可能エネルギー設備の場合

「I 補助金交付申請額」と「II 補助金交付申請額」を比較して低い額を（第8号様式）平塚市脱炭素設備投資促進補助金実績報告書補助金交付申請額【C】に転記

○省エネルギー設備の場合

「II 補助金交付申請額」を（第8号様式）平塚市脱炭素設備投資促進補助金実績報告書 補助金交付申請額【C】に転記。

3 CO2 削減実績

設備名／型名	【D】 既存設備や従来の作業工程の 年間 CO2 排出量 (kg-CO2)	【E】 導入する設備や新しい作業工程の年 間 CO2 排出量 (kg-CO2)	年間 CO2 削減量 (kg-CO2)	削減率 (%) ※小数点第 2 位を 四捨五入
	【D】	【E】	【D】－【E】	$\frac{【D】－【E】}{【D】} \times 100$
合計				

※排出量は、カタログ値や実測値により、年間排出量に換算して記載してください。

既存設備や従来の作業工程の年間 CO2 排出量算定根拠
導入設備や新しい作業工程の年間 CO2 排出量算定根拠

※新規に設備を導入した場合は、既存設備は旧モデルのカタログスペックを記載。

4 炭素生産性向上の見込み（省エネルギー設備の場合のみ）

既存設備と導入設備を比較して CO2 削減予定量を算出する場合、日本標準商品分類に掲げる小分類が同一ではないことが要件です。既存設備と導入設備の分類番号・商品項目名を記載してください。

なお、既存の作業工程を改めて新規に設備導入をする場合など、既存設備が無い場合は記入不要です。

設備	設備名／型名	日本標準産業分類	
		分類番号	商品項目名
既存設備			
導入設備			

直近の日本標準商品分類（平成 2 年 6 月改定）については、総務省 HP をご確認ください。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/syohin/2index.htm

また、日本標準商品分類が不明な場合は、設備販売店やメーカーにお問い合わせください。

5 資金調達実績

導入実績		資金調達実績	
設 備 費	千円	自 己 資 金	千円
そ の 他	千円	市制度融資	千円
	千円	他の補助金 ()	千円
		そ の 他 ()	千円
合 計	千円	合 計	千円

6 添付書類

☐	補助対象経費の金額（内訳）が確認できる書類の写し（例）請求書 など
☐	補助対象経費の支払いが確認できる書類の写し（例）領収書 など
☐	設備の所有が確認できる書類（固定資産台帳の写し）
☐	設備の設置状況が確認できる写真
☐	【すべての経費を市内発注した場合】
☐	すべての補助対象経費を市内に本社又は支社等の事務所を有する事業者が発注し、支払いをしたことが確認できる書類